



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月8日

上場会社名 ミニストップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9946

URL <https://www.ministop.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀田 昌嗣

問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営管理本部長

(氏名) 本橋 直樹 (TEL) 043-212-6472

定時株主総会開催予定日 2026年5月22日

配当支払開始予定日 2026年5月1日

有価証券報告書提出予定日 2026年5月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	91,788	4.9	△3,610	—	△3,067	—	△5,630	—
2025年2月期	87,475	10.7	△3,486	—	△2,868	—	△6,774	—

(注) 包括利益 2026年2月期 △5,595百万円(-%) 2025年2月期 △7,318百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	△194.10	—	△19.1	△4.3	△3.9
2025年2月期	△233.53	—	△18.8	△3.8	△4.0

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 一百万円 2025年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	69,013	27,163	38.3	912.08
2025年2月期	74,686	32,781	43.5	1,120.67

(参考) 自己資本 2026年2月期 26,457百万円 2025年2月期 32,508百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	1,788	△1,504	△217	23,160
2025年2月期	1,939	△492	△806	23,086

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	580	—	1.6
2026年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	580	—	2.0
2027年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	5.7	1,500	—	1,900	—	100	—	3.45

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年2月期	29,372,774株	2025年2月期	29,372,774株
2026年2月期	364,892株	2025年2月期	364,537株
2026年2月期	29,008,131株	2025年2月期	29,008,489株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、資料P. 9「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	9
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
(6) 事業等のリスク	11
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中期的な経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) 環境および社会貢献活動への取り組み	14
(6) 人的資本・多様性への対応	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(会計方針の変更)	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(収益認識関係)	33
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

□日本国内における事業環境

当連結会計年度において、日本国内では雇用・所得環境の改善が続いた一方、飲食料品等の価格上昇や米価高騰を背景に、実質賃金は前年を下回る水準で推移し、生活者の節約志向が強まりました。また、盛夏の記録的猛暑や9月以降の物価上昇を受けた生活防衛意識の高まりから、食料品を中心に個人消費は力強さを欠く状況が続きました。1月には実質賃金がプラスに転じ、消費者マインドが持ち直しているものの、日常的な支出では節約志向が根強く、高付加価値商品への支出との二極化や購入チャネルの多様化が進みました。加えて、通商政策や地政学リスクなど国際環境の不確実性が高まり、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

□2025年度政策進捗

このような環境のなか、当社グループは“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”をミッションとし、「構造改革の断行と戦略的成長の推進」の方針のもと、2023-2025中期経営計画の最終年度である2025年度政策を推進しました。

構造改革では、人財対策をベースにMD（マーチャンダイジング）プロセスと経営指導の変革を進め、お客さまにご支持いただける売場づくりと店舗収益性の改善に努めました。MDプロセス改革では、カテゴリーごとに価格戦略を再設計し、価格設定や商品ラインアップの改定を図り、コンビニエンスストア商品のおにぎりや菓子パンを中心に、売上は好調に推移しました。また、4月に当社の看板商品である「ソフトクリームバニラ」を「北海道ミルクソフト」としてリニューアルし、お客さまに高くご支持いただきました。経営指導改革では、店舗カルテ活用のほか、値下げ販売を進めフードロス削減したことにより、店舗収益性が改善しました。この結果、上半期においてミニストップ単体は増収・増益を達成し、連結業績を牽引しました。

一方で、8月に、手づくりおにぎり等の消費期限の表示不正が判明し、販売を全店で中止したことにより、業績に影響を及ぼしました。一連の事案を教訓とし、手づくりおにぎり等をはじめ、できたてのおいしい商品をお客さまにお届けしたいという提供価値の根幹に立ち返り、9月以降、加盟店とともに改めて“食の安全・安心No. 1”を目標に、再発防止と安全・安心な厨房環境づくりを最優先課題として、手づくりおにぎり等の販売再開に取り組みしました。

9月に、食の安全・安心や衛生知識について本部・加盟店双方が学ぶ勉強会を開催したことを皮切りに、全社員・加盟店スタッフへの衛生教育、加盟店からの申請に基づいて本部が販売開始を認定する「選択制認定制度」の整備、新たな設備の導入といった再発防止策を進めました。また、品質管理の専任担当者を配置した「お客さま・オーナー相談・衛生監査室」の新設や「厨房衛生相談窓口（厨房110番）」の開設を経て、10月より順次販売を再開いたしました。販売再開後も、手づくりおにぎり等の商品ラベル発行をチェックするシステムを構築し、適正なオペレーションにより安全・安心な商品を提供できるよう加盟店とともに取り組んでおります。2026年2月末時点で再開店舗数は772店となりました。

販売再開に向けた取り組みとともに、お客さまに引き続きご満足いただける品揃えを実現するため、コンビニエンスストア商品の日配品を中心に品揃え拡充と販促施策の充実を図りました。品揃えの拡充では、米飯等の主食および関連購買につながる惣菜類の拡充に取り組みしました。

販促施策では、11月に過去最大規模の増量セールを展開し、2月には「増量フェア」を実施するなど、物価上昇のなか価格据え置きでボリュームを訴求する企画を展開しました。また、年末にはテレビ企画においてオリジナルスイーツが高評価を受けるなど、商品価値を訴求しました。これらにより、下半期にかけてコンビニエンスストア商品の日配品や店内加工ファストフード商品のポテトを中心に売上改善が進みました。

成長戦略では、職域事業について、拠点拡大と質の向上に注力し、事業利益が前年同時期を上回りました。ベトナム事業では、個店モデル確立に向けたMD改革とオペレーション改革に取り組み、売上総利益率の改善により業績が改善し、第4四半期には3年ぶりに四半期営業利益が黒字へと転換しました。

□連結業績

当連結会計年度において、ミニストップ単体の上半期では、既存店日販と売上総利益率の伸長による店舗収益の改善と設備費を中心とした販売費および一般管理費の削減により、増収・増益となりました。一方、下半期では、手づくりおにぎり等の販売中止により売上および売上総利益率が影響を受け、対策を実施したものの計画未達となりました。また、販売費および一般管理費について、設備費の削減を進めた一方で、直営店増加に伴い人件費が増加したほか、加盟店バックアップおよび安全・安心対策に関わる費用が増加しました。加えて、不採算店舗の追加閉店を実施しました。ベトナム事業では、店舗利益の改善と新たな事業モデルの確立が進み、売上総利益率の改善と店舗営業費削減により、営業損失の圧縮が進みました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、営業総収入917億88百万円（前期比104.9%）、営業損失36億10百万円（前期実績 営業損失34億86百万円）、経常損失30億67百万円（前期実績 経常損失28億68百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失56億30百万円（前期実績 親会社株主に帰属する当期純損失67億74百万円）となりました。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。

[国内事業]

□国内ミニストップ事業の主要数値

手づくりおにぎり等の販売中止による売上への影響と不採算店舗の計画的閉店により、ミニストップ単体のチェーン全店売上高は前年同期比96.6%となりました。ミニストップ店舗の既存店1店1日当たり売上高の前年比は97.8%、既存店平均客数は同96.2%、既存店平均客単価は同101.7%となりました。コンビニエンスストア部門の既存店日販は同99.2%、店内加工ファストフード部門の既存店日販は同91.0%となりました。売上総利益率については、付加価値の高い手づくりおにぎり等の販売中止による影響を受けたものの、コンビニエンスストア商品の米飯・デリカおよび高付加価値の店内加工ファストフード商品のコールドスイーツやポテトの売り込みといった対策を進めた結果、前年同期比0.2%増の30.4%となりました。

□“食の安全・安心No.1”実現とMDプロセス改革

国内ミニストップ事業では、年間を通じてコンボストアの構成要素となる「コンビニエント」の革新と「ファストフード」の進化に取り組むとともに、下半期より改めて“食の安全・安心No.1”実現に取り組みました。「ファストフード」では、専門店品質のおいしさにこだわり、看板商品のリニューアルや、旬の食材を活かした商品開発のほか、コラボ商品やボリュームを訴求した商品を展開しました。「コンビニエント」では、マーケティング視点に基づいて低価格と高付加価値商品の品揃え構成を見直すとともに、手づくりおにぎり等の販売中止に伴い、お客さまに継続してご満足いただける品揃えと販売促進企画の充実に取り組みました。

□店内加工ファストフード商品

ソフトクリームでは、看板商品の「ソフトクリームバニラ」を創業来初めて「北海道ミルクソフト」へリニューアルしました。厳選した原料の北海道十勝産生乳を使用して濃厚な味わいを実現し、年間を通じて訴求したことで売上を牽引しました。また、有名産地の原料を使用した「シャインマスカットソフト」や、製法にこだわった「プレミアムソフト - ごほうびショコラ - 」といった高付加価値商品を展開したほか、1月には沖縄県産黒糖を使用した贅沢な味わいの「黒糖きな粉もちソフト」を発売し、いずれも好調な販売となりました。

コールドスイーツでは、パフェについて、旬の原料にこだわった「完熟白桃パフェ」や「芳醇洋梨パフェ」を展開したほか、2月にはタイ産「マハチャノック種」マンゴーを使用した「完熟アップルマンゴーパフェ」を発売し、好評を博しました。今年30周年を迎えたハロハロについて、原料と食感にこだわった「ハロハロ果実氷ブラッドオレンジ」や「ハロハロ果実氷ダブルメロン」を発売し、売上を押し上げました。これらにより、コールドスイーツの売上は前年同期比110%超伸長しました。

ホットスナックでは、お客さまからご注文をいただいた後に店内で再調理を行うことで、できたてのおいしさをご提供するポテトについて、コラボ商品や増量企画を展開しました。1月には看板商品の「Xフライドポテト」に、人気スナックをイメージしたフレーバーパウダーをかけてお楽しみいただける「Xフライドポテト ベビースターラーメンチキン風味」を発売し、好評を博しました。また、価格据え置きでボリュームを訴求した「Xフライドポテト1.5倍」増量企画を断続的に行いました。スナックについて、過去お客さまから高くご支持いただいた人気商品の復刻に取り組みました。2019年に発売し、好評を博した「ビッグドッグ」や「のびーるチーズハットグ」をリバイバル発売し、販売を押し上げました。これらにより、ポテトやスナックの売上は前年同時期を上回りました。

□コンビニエンスストア商品

お客さまの来店目的と位置付けるおにぎりでは、米や海苔の価格が高騰するなか、定番の手巻おにぎりについて、12月に素材や製法にこだわりつつ、お客さまがお買い求めやすい価格設定でリニューアルしました。「手巻ツナマヨネーズ」や「手巻しゃけ(大麦入り)」といった定番商品を本体価格148円のオープニングプライスで展開したほか、国産もち麦を使用した「もち麦おにぎり」シリーズのリニューアルと低価格展開を行いました。高付加価値の品揃えでは、手づくりおにぎりを代替する品揃えとして、総重量160g超の食べ応えある「大きなおにぎり」シリーズを9月から展開しました。これらの取り組みがお客さまからご支持をいただき、おにぎりの売上は前年同期比110%超伸長しました。

惣菜では、お客さまの買い合わせにつながる品揃えを拡充しました。「竹輪磯辺天」や「ジューシー唐揚げ」といったパック惣菜シリーズを発売し、継続的に品揃えを見直したことにより、惣菜の売上は前年同期比130%超伸長しました。

調理パンでは、価格ラインアップの改定と商品価値向上に取り組みました。5月に定番商品を一斉リニューアルし、お客さまがお買い求めやすい価格帯の品揃えを拡充したほか、増量キャンペーンを断続的に展開しました。菓子パンでは、「お得な本体価格100円菓子パン」シリーズとして、「ずっしりデニッシュ」といった低価格でボリュームある商品を発売し、年間を通じて優位置で集中展開したほか、高価格帯の品揃えも充実させました。これらにより、調理パンと菓子パンの売上は前年同時期を上回りました。

販売促進企画では、価格据え置きでボリュームを訴求した増量企画を断続的に展開しました。2月には、好評だった11月の増量企画をブラッシュアップした「増量フェア」を実施し、寿司類や麺類を中心にボリュームを訴求した商品が売上を押し上げました。

□生活応援商品の拡充(トップバリュ)

物価上昇が続くなか、お客さまの日々の豊かな暮らしを支えるため、イオングループのプライベートブランドであるトップバリュの品揃えを拡充しました。菓子では、価格訴求型のトップバリュベストプライスを中心に本体価格100円の商品を集合展開し、訴求したことにより、菓子の売上は前年同時期を上回りました。デイリーでは、手間をかけずに食卓のおかずを準備できるパウチ総菜について、付加価値型のトップバリュの品揃えを訴求し、好調な販売となったことにより、デイリーの売上は前年同時期を上回りました。

□経営指導改革

お客さま第一を店頭で実現するQSC向上と品揃えの充実、および店舗収益性の改善に向け、経営指導改革に取り組みました。QSC向上では、安全・安心な商品提供とお客さまが気持ちよくお買い物いただける環境づくりに注力しました。活動のベースとして、ストアアドバイザーによるQSCの是正指導をお客さまの立場で見直すとともに、ワークスケジュールを活用し、加盟店とともに適正なオペレーションにより改善を進められる体制を整えました。

店舗収益性の改善では、加盟店ごとの経営指導方針に沿って、店舗カルテを活用した個店ごとの経営数値分析と課題への対策を進めました。対策にあたり、効率的な作業計画の立案と人時の適正化を図るワークスケジュールや販売計画書といった改善のためのツールを活用しました。また、数値改善事例を週次の会議体で共有し、経営指導ノウハウの水平展開を図りました。お客さまにご満足いただける品揃えの実現と食品ロス削減の両立に向け、主要日配品の積極的な値下げを推進し、発注した商品を売り切る活動を進めました。同時に、販売計画書や発注計画に基づく発注指導を進め、日配品を中心に品揃え充実を図りました。これらにより、加盟店1店あたりの利益は前年同時期を上回りました。なお、2026年2月末時点でミニストップパートナーシップ契約店舗は926店となりました。

直営店では、模範となる店舗の実現と収支改善に向け、採用・教育機能といったサポート体制の充実と店舗管理体制の整備に取り組みました。サポート体制について、時間給スタッフの採用機能を本部に集約し、人財充足状況を踏まえた効率的な採用プロセスを構築しました。店舗責任者人財の充足に向け、本部が定める責任者資格を有する人財の育成と店長代行の能力を持つストアリーダーの育成に取り組みました。

店舗管理体制について、経営数値を週次で進捗し、対策をスピーディーに実行する体制を整えました。また、複数の直営店を一つの管理単位にまとめ、管理者がチームを組んで管理するユニット制を11月より開始しました。ノウハウの共有が進んでおり、引き続き、全エリアの管理体制を刷新してまいります。

お客さまにご満足いただける品揃えと利益改善を図るAI発注は、2026年2月末時点で直営店156店舗にて実験を拡大し、値下げ活用と合わせて運用したことにより、直営店1店1日当たりの売上荒利益高は前年同時期を上回りました。これらにより、直営店の店舗利益は前年同時期を上回り、収支改善が進みました。なお、直営店は2026年2月末時点で355店となりました。

□新事業の推進（職域事業）

職域事業では、オフィスなどの施設内に設置する無人コンビニ「MINISTOP POCKET（ミニストップポケット）」をはじめ関連サービスを含む拠点数が2026年2月末時点で2,147拠点と前年同期比120%超拡大しました。季節ごとのオフィスの需要に応じた棚割りの見直しや、什器の増設といった品揃えの充実を図り、1拠点当たりの売上高は前年同時期を上回りました。また、日本郵便株式会社と連携のうえ、2026年1月より一部の郵便局において、当社商品を展開する実証実験を開始し、郵便局に来局されるお客さまの利便性向上を図りました。新たなチャネルの拡大に向け、引き続き取り組みを進めてまいります。これらにより、職域事業は前年同期比180%超の事業利益を創出しております。

□新事業の推進（Eコマース）

Eコマースでは、リアル店舗では取り扱いが難しい高付加価値商品の品揃え拡充のほか、EコマースならではのSNSを活用したコラボ企画や、飲料をはじめとしたお値打ち価格の商品展開に取り組みました。公式オンラインサイト「ミニストップオンライン」や国内大手ECモール内に設置したEコマースサイトの認知拡大が進み、リピート利用のお客さまが増加したほか、人気チーズケーキ専門店監修のクリスマスケーキや恵方巻など、リアル店舗と連動した商品が好評を博しました。これらにより、2025年度のEコマースの売上高は前年同期比290%超伸長し、過去最高を記録しました。

□パーパス経営の実践に向けた取り組み

パーパス経営の実践に向け、イオングループ未来ビジョンおよびミニストップのミッションをもとに、事業の成長が社会課題の解決に直結するよう事業活動を推進しております。パーパス経営の象徴としてソフトクリームのブランディングを推進し、従来の「おいしさ」の価値軸に、「環境にやさしい」「からだにやさしい」「地域とのつながり」「社会貢献」の4つの軸を加え、ソフトクリームを通じたサステナビリティ経営を推進しております。

環境活動では、CO2削減の取り組みについて、一部地域の使用電力源を再生可能エネルギーに切り替えるとともに、店内外の照明のLED化、節電機器の設置等を実施いたしました。引き続き「2040年ネットゼロ（CO2排出量が実質ゼロ）」に向け、電力調達方法変更や省エネ機器類の計画的入れ替えを進め、さらなる削減に取り組んでまいります。

資源循環の促進について、店舗において「発生抑制（リデュース）」による値下げ販売を9割の店舗で進めております。お客さまへ値下げ商品を積極的に訴求するため、新たな販促を展開しました。あわせて、年間を通じた「てまえどり」の告知を行い、お客さまや加盟店とともに食品ロス削減に取り組みました。また、使用期限の近い食材や余剰食材のロスを削減するために、通常は廃棄される部分や余った食材を新しい価値のある食品に変える、アップサイクルの取り組みを進めております。

プラスチック使用量削減の取り組みについて、ミニストップ本社と一部直営店において、ペットボトル減容回収機「ボトルスカッシュ」を設置しました。限りある資源の有効活用と海洋プラスチックごみ対策として、回収したペットボトルは再製品化し、ボトルtoボトルのリサイクルループの輪を構築してまいります。また、一部の店内加工ファストフード商品について、プラスチックの容器から紙への切り替えを順次進めております。今後も、店内加工ファストフード商品を中心に、使用素材の紙への変更および容器の軽量化を進め、脱プラスチック化の拡大を図るとともに、すべての使い捨てプラスチックの環境配慮型素材への変更を進めてまいります。

地域とのつながりについて、小中学生向け職場体験学習「チャイルドインターンシップ」を2005年より実施しています。未来を担う子どもたちと“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミニストップのミッションについて一緒に考えるとともに、環境や健康といった新たな価値を訴求するソフトクリームから環境問題を捉えていただくプログラムを用意し、今期累計で68校440名の生徒の皆さまにご参加いただきました。また、小学校に花の苗を届ける花の輪運動募金を通年で実施し、本年度は600校の小学校に花の苗を贈呈しました。1991年の開始時から、延べ18,134校、合計で約475万5千株の寄贈となります。加えて、加盟店を中心に近隣の福祉施設等でボランティアを行う活動では、2016年より延べ1,748施設において、イベントのお手伝いや清掃活動などを通じて地域との親交を深めております。グループをあげての募金活動においては、「福祉」「環境」「災害復興」の3つの分野の支援活動に活用するために、お客さまのご協力のもと総額で10,878,234円を寄付いたしました。

ミニストップで働く一人ひとりに対して、その個性と能力を十分に発揮できるよう、性別や雇用形態に関わらず、多様な人材が活躍し全員が働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。多様な人材の活躍推進として、店舗で働くパート・アルバイト16名を店長（契約制社員）へと登用しました。登用された契約制社員への体系的な教育を進め、着実に業務を習得できる体制を整えています。2024年度下半期より開催しているミッション座談会は、営業部門に加え、管理、商品部門においても開催し、同じ職場で働く意義や共通認識、新たな課題を発見する場として、役員と従業員が幅広く忌憚のない意見交換を行いました。

すべてのお客さまに安心してミニストップをご利用いただき、ミニストップに関わるすべての人々が安全・安心に働くことが出来る環境づくりのため、イオンの人権基本方針に則り、すべての人々の人権が尊重される社会の実現を目指し、人権デュー・デリジェンス委員会が中心となり人権課題の特定と改善を実施しています。お客さまに安心してご利用いただけるお買い物環境の提供と、一人ひとりの人権、多様性を尊重し、事業に関わる全ての人が活躍できる環境整備を進め、ミッション実現につなげてまいります。

□ネットワークサービス株式会社

ネットワークサービス株式会社は、国内店舗向けの共同配送事業を展開しており、定温センター13ヶ所、常温センター6ヶ所、冷凍センター10ヶ所を運営しております。物資の流通の効率化に関する法律（物流効率化法）改正への対応をはじめとした、物流体制整備およびコスト適正化に取り組みました。配送網のデジタル分析とシミュレーションに基づき、配送ルート数および1ルート当たりの走行距離の適正化を進め、総CO2排出量の低減を含む配送の効率化が進展しました。引き続き、コスト削減とともにCO2排出量削減による環境負荷の低減に取り組んでまいります。

□店舗開発

店舗開発では、9店舗を出店、64店舗を閉店し2026年2月末の店舗数は1,793店舗となりました。新たな個店モデルの確立に取り組み、エリア戦略に基づいた店舗展開を推し進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における国内事業の営業総収入は823億47百万円（前期比105.6%）、営業損失は33億35百万円（前期実績 営業損失23億98百万円）となりました。

〔海外事業〕

□ベトナムにおける事業環境

当連結会計年度において、ベトナムでは、実質GDP成長率が前年同期比8.02%（推計値）となり、第4四半期（10月～12月）にかけて3四半期連続で伸び率が加速しました。また経済成長を背景とした好調な内需の拡大に伴い、小売・サービス売上高は前年比9.2%増と、堅調な伸びとなりました。一方で、米国の通商政策の変化や緊張の続く国際情勢による資源価格への影響が懸念され、輸出産業を中心に景気の先行きは不透明です。

□ベトナム事業方針

このような環境のなか、ベトナムのMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、事業の再成長に向け、期首に刷新した組織体制の下、個店モデル確立を目指し、MD改革ならびにオペレーション改革に取り組みました。また、不採算店舗の計画的閉店を進め、チェーン全店売上高は前年同期比97.7%となりました。

□MD改革

経済成長が進むベトナムのお客さまニーズにお応えする品揃えの実現に向け、MD改革に取り組みました。商品カテゴリーごとの役割をお客さまの購買行動に沿って再定義し、低価格と高付加価値の品揃え両面の充実を図りました。コンビニエンスストア商品では、お手頃価格の商品を厳選し、高付加価値の品揃えを拡大するとともに、売れ筋カテゴリーの売場拡大をはじめとした売場改装に取り組みました。売上構成比と利益率が高いソフトドリンクでは、高付加価値商品の構成を拡大し、お客さまのニーズに合わせたプロモーション施策で低価格を訴求しました。販売好調な菓子やスナック、インスタント麺では、売場を拡大する改装を84店舗で実施し、高付加価値商品を充実させました。これらにより、コンビニエンスストア商品の1店1日当たり売上総利益高は前年同時期を上回りました。

ファストフード商品では、来店目的となるドリンクカテゴリーの育成と、食事需要にお応えするベーカリーやデリカの商品揃えを充実させました。店内加工ドリンクでは、おいしさを追求した商品開発を進めたほか、専用のドリンクケースを56店舗に増設し、商品価値と世界観の訴求を図りました。10月には若い世代のトレンドを追求した「タロイモミルクティー」、12月には桃の果肉を贅沢に使用した「ピーチティー」とこだわりの高付加価値商品を展開し、売上を押し上げました。これらにより、ドリンクカテゴリーの売上総利益高は前年同期比140%超伸長しました。また、販売好調なベーカリーでは、イオングループ商品やトレンド商品のベンチマークに基づく商品開発を推し進めました。トレンドを踏まえた商品が好調に推移したほか、ベーカリー専用の陳列ケースを69店舗に増設して商品を訴求し、売上を押し上げました。これらのMD改革を着実に推進し、既存店1店当たりの売上総利益高は前年同期比110%超伸長しました。

□オペレーション改革

成長するベトナム経済のもと、店舗運営コストの上昇が続くなか、人件費の適正化や廃棄ロスの低減に取り組みました。人件費では、店舗作業の見直しのほか、ワークスケジュールを活用したムリ・ムダの無い稼働計画の立案に取り組んだことにより、人時の適正化が進みました。廃棄ロスでは、商品部門と営業部門の役割分担の下、売場効率の改善と週次での進捗管理を行ったことにより、廃棄ロスの低減が進みました。これらにより、当連結会計年度の1店あたりの営業費は前年同時期に対して5%削減しました。MD改革とオペレーション改革を通じた個店モデルの改善が進み、第4四半期において3年ぶりに四半期営業利益が黒字となりました。

□店舗開発

店舗開発は、13店舗を出店し、13店舗を閉店しました。2025年12月末時点の店舗数は182店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における海外事業の営業総収入は94億41百万円（前期比99.4%）、営業損失は2億74百万円（前期実績 営業損失10億88百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末と比べて49億93百万円減少し472億49百万円となりました。これは主に未収入金が38億63百万円、償還により有価証券が8億2百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて6億80百万円減少し217億64百万円となりました。これは主に差入保証金が9億40百万円、有形固定資産が6億20百万円減少し、無形固定資産が5億19百万円、退職給付に係る資産が3億30百万円増加したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて2億86百万円減少し354億5百万円となりました。これは主に預り金が65億21百万円減少し、加盟店買掛金が39億25百万円、買掛金が14億32百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて2億31百万円増加し64億44百万円となりました。これは主にリース債務が4億84百万円増加し、長期預り保証金が2億33百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて56億18百万円減少し271億63百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失を56億30百万円、非支配株主に帰属する当期純損失を1億55百万円計上したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は74百万円増加し、231億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて1億50百万円収入が減少し、17億88百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純損失55億4百万円の計上に加え、増加要因として仕入債務の増加54億5百万円、未収入金の減少38億37百万円、また減少要因として預り金の減少65億17百万円等があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて10億12百万円支出が増加し15億4百万円の支出となりました。これは主に減少要因として有形固定資産の取得による支出21億62百万円、また増加要因として差入保証金の返還による収入10億35百万円があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて5億88百万円支出が減少し2億17百万円の支出となりました。これは主に減少要因としてリース債務の返済による支出1億27百万円、配当金の支払額5億80百万円、また増加要因として非支配株主からの払込による収入5億57百万円があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率 (%)	24.3	51.3	50.9	43.5	38.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.5	50.9	58.4	64.1	79.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△272.9	△83.8	65.1	16.6	45.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△28.9	△88.3	47.4	68.2	62.6

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

□事業環境認識

日本国内では、雇用・所得環境の改善と政府の経済・財政政策により、実質賃金の上昇が個人消費を下支えし、景気の緩やかな回復が見込まれます。一方で、不安定な国際情勢による資源供給への影響や各国の通商政策による原材料やエネルギー価格の上昇に伴う物価高騰が、生活者の家計負担を増加させ、日常生活における節約志向の定着が継続することが予想されます。生活者の消費行動の変化により他業種・業態との競争が激化することによる収益への影響が懸念されるほか、為替影響を含む原材料やエネルギー価格の高騰、人件費上昇が経営コストの増大につながる可能性がございます。

海外事業を展開するベトナムでは、2026年の社会・経済発展計画においてGDP成長率目標が10%以上に引き上げられ、マクロ経済の安定維持やインフレ抑制策のもと、堅調な経済成長が見込まれます。一方で、経済成長に伴う電気代や人件費の上昇が経営コストを押し上げる要因となるほか、不安定な国際情勢に伴う資源価格の高騰や各国の通商政策が外需依存度の高い産業に影響を与え、景気が減速する可能性があります。

□中期的な戦略方針

このような環境のなか、当社グループは、中長期的な企業価値向上と持続的成長の実現に向け、国内ミニストップ店舗において、ミニストップならではの提供価値をお客さまへお届けするとともに、ローコスト運営を実現し、店舗の収益構造を変革する新たなフォーマットの確立に取り組みます。収益構造および事業構造改革を完遂するとともに、職域事業とベトナム事業の拡大を推し進め、成長戦略の推進に向けた基盤を整えます。

□Newコンボストアモデル確立

創業来、当社が取り組んできたコンビニエンスストア商品と店内加工ファストフード商品を組み合わせた「コンボストア」の進化として、Newコンボストアモデルの確立に取り組みます。出来立ての「おいしさ」を追求する店内加工ファストフード商品の充実と、コンビニエンスストアとして「便利さ」をお届けする商品・サービスに加えて、節約志向を踏まえ、お客さまニーズにお応えする日常使いの品揃えを充実させてまいります。また、店舗の収益性改善に向けオペレーションや設備の見直し、デジタル活用を進め、ローコスト運営を実現します。新フォーマット確立に際して成果を上げた施策は、設備投資を含め既存店への先行導入を進めます。これらを通じて、ミニストップのビジョン「もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくります。」を体現する店舗を目指すとともに、「食の安全・安心No. 1」実現へ引き続き取り組んでまいります。

□収益構造改革 (MD)

年間を通じてお客さまにご支持いただき、安定した収益を創出するため、MD改革に取り組みます。コンビニエンスストア商品について、おにぎりや調理パン、寿司、サラダや惣菜、スイーツをはじめとした日配品の価格訴求とおいしさや健康といった価値ある商品開発の両面に取り組みます。また、グロッサリー商品を中心に、お客さまの暮らしを応援するため、イオングループのプライベートブランドであるトップバリュの活用を進めます。店内加工ファストフード商品では、コールドスイーツについて、創業来の看板商品として25年度に全面リニューアルした「北海道ミルクソフト」のブランディングに取り組むとともに、旬の原料や製法にこだわったスイーツ開発を推し進めます。ホットスナックについて、出来立てのおいしさを追求した商品リニューアルのほか、新たなカテゴリーの商品開発に取り組み、お客さまの来店動機創出を図ります。また、ロイヤルカスタマーの拡大に向け、ミニストップアプリを活用し、お客さまの購買行動データに基づいたマーケティング活動と、店頭での会員獲得活動を強化してまいります。

□収益構造改革（店舗運営）

店舗運営では、お客さまに選ばれるお店作りと収支改善に向け、経営指導をはじめとした支援体制を刷新します。ストアアドバイザーによる加盟店の巡回頻度を見直し、効率的・効果的な指導方法への転換を進めるほか、加盟店事業者と本部がより密接なコミュニケーションを取ることができる体制を構築します。また、基本原則であるQSC+品揃え改善に向け、店舗スタッフ教育への本部支援を拡充します。直営店では、収支改善に向け、週次での経営数値管理を強化し、フードロスおよび人件費の適正化を進めます。また、直営店の適正な運営への本部支援を充実させてまいります。

□事業構造改革

事業構造改革では、加盟店バックアップ制度を見直すとともに、不採算店舗の計画的閉店を含めた直営店の削減を図ります。これらの施策を着実に推進し、ミニストップならではの新たな提供価値を創出するため、採用および教育をはじめとした人財対策に取り組み、専門人財の採用拡大や直営店長への基礎教育の充実を図ります。

□職域事業

新たな事業の柱として、職域事業では、オフィスなどの施設内に設置する無人コンビニ「MINISTOP POCKET（ミニストップポケット）」をはじめ関連サービスを含む拠点を拡大するとともに、オフィスのお客さまニーズに応じた新たな商品・サービス開発を進めます。また、新たなマーケットやチャネルの開拓とともに、物流や組織体制等のインフラを再整備し、事業拡大を推し進めてまいります。

□マテリアリティに関する取り組み

当社グループは、持続可能な社会の実現および長期的な企業価値向上に向けて対処すべき5つのマテリアリティを特定し、事業活動を通じた取り組みを積極的に推進してまいります。取り組み内容および実績について公表し、お客さま、加盟店をはじめとしたステークホルダーのみなさまとともに笑顔あふれる社会の実現を目指します。

□ベトナム事業

ベトナム事業では、新フォーマットとして「ベトナム版コンボストア」の確立に取り組みます。店内加工ドリンクやベーカリーをはじめとしたフードをお客さまの来店目的となる中核カテゴリーに位置づけ、高付加価値の品揃えを充実させるとともに、価格と価値の両面で魅力あるコンビニエンスストア商品の拡充を図ります。新フォーマットを確立し、2027年度以降新店出店を通じた事業拡大を進めてまいります。また、成長を見据えた基盤を整えるため、本部体制のスリム化を進めるとともに、人財育成、人事・評価制度と教育体制の構築に向けて人事・組織構造改革を推し進めてまいります。

□業績予想

以上により2027年2月期における連結業績は、営業総収入970億円、営業利益15億円、経常利益19億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主への利益還元を充実させることを重視いたします。内部留保金は、既存店のリニューアル、情報システム、新規事業などに投資し、事業の拡大、業績の向上に努めます。当事業年度の利益配分につきましては、当中間期は10円00銭、期末配当金につきましては10円00銭とし、年間配当金は1株当たり20円00銭となります。また、今後の配当につきましては、持続性のある企業体質の確立を図りながら、連結業績を勘案した配当政策を継続いたします。

(6) 事業等のリスク

当連結会計年度において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更があった事項は次の通りです。

また、以下の見出しに付与された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

③ 食品の安全性に関するリスク

万一、食中毒の発生等でお客さまにご迷惑をおかけする事態が発生する場合や、原材料、食品添加物、消費期限・賞味期限などの表示に関する不正やマニュアルの逸脱等不適切な取り扱いがあった場合、売上が減少する可能性があります。

また、鳥インフルエンザ等、社会全般の衛生問題が発生して当社グループが提供する食品の安全性及び品質にお客さまが疑念を抱いた場合、かかる疑念が真実であるか否かに関わらず、当社グループに対する信頼は失墜し、売上の減少や、安全衛生の強化策費の増加、関連設備投資、安全性に関するキャンペーン費の増加等により、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

当社グループは上記リスクに備えるため、加盟者および全店のスタッフに対するお客さまへ商品を提供する意義や食品衛生についての再教育、第三者機関による店舗衛生調査の評価基準の厳格化、商品の検査体制の充実（製造工場に対しての不定期監査）等統制の強化に取り組んでおります。

2. 企業集団の状況

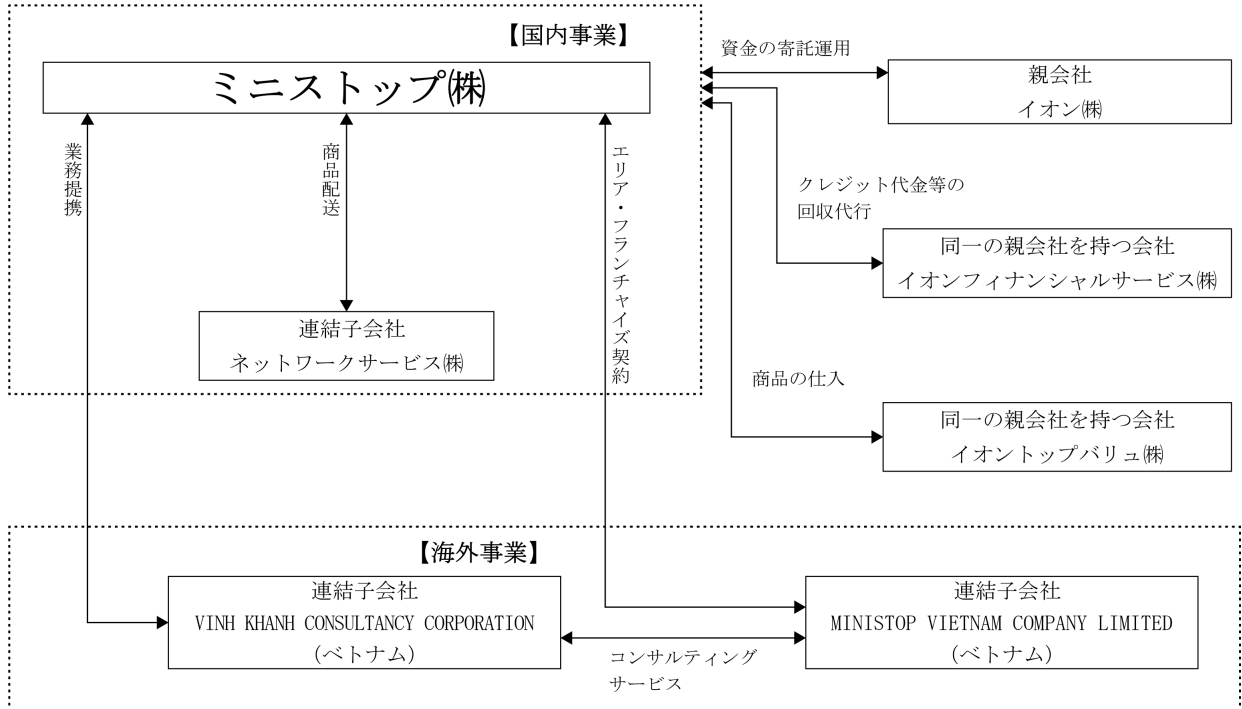
当社グループは当社、連結子会社3社で構成され、各社が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

【国内事業】 国内事業は、当社および国内子会社1社から構成されており、当社はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおり、連結子会社であるネットワークサービス株式会社は国内ミニストップ店舗への物流業務を行っております。

【海外事業】 海外事業は、海外子会社2社から構成されており、連結子会社であるMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、フランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおります。連結子会社であるVINH KHANH CONSULTANCY CORPORATIONは、持株会社としてMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED への出資参画を通じ、ベトナムにおいてコンビニエンスストア事業を展開しております。

当社は、当社の親会社であるイオン株式会社及びその子会社等で構成しているイオングループのSM事業区分に属しております。純粋持株会社であるイオン株式会社と当社との事業上の関係は、資金の寄託運用等をしておりません。なお、当社は独自にコンビニエンスストア事業を営んでおります。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社が属するイオングループでは“お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する”という基本理念を定めております。当社はこの基本理念をふまえ、“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションを定めております。そして加盟店と本部は「お客さま第一」を実践し、共に繁栄を目指す「事業の共同体」であると考え、時代や環境の変化への対応を進めるとともに新しい時代の要請に積極的に応え、コンビニエンスストア事業の新たなビジネスモデルを創造し、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

最優先すべき経営目標は各加盟店の収益向上であり、経営指標としては1店当たりの売上総利益高です。また、企業価値の向上のために店舗投資の効率化に努め、自己資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

(3) 中期的な経営戦略

当社は、構造改革の完遂と成長戦略の推進を中期的な経営戦略として推し進めてまいります。構造改革では、事業構造・収益構造の変革に取り組み、業績改善を進めてまいります。成長戦略では、お客さまに新たな価値を提供する新フォーマットを既存店改装ならびに新店出店を通じて拡大するとともに、新たな事業の柱として、職域事業およびベトナム事業の着実な成長を推し進めてまいります。

国内事業では、手づくりおにぎり等の表示不正の再発防止策を徹底するとともに、衛生管理体制の強化を通じて、お客さまへ常に安全・安心な商品を提供する“食の安全・安心No.1”実現へ引き続き取り組んでまいります。お客さまにミニストップならではの新たな提供価値をお届けし、ローコスト運営を実現する新フォーマットとしてNewコンボストアモデルを確立し、既存店を中心にNewコンボストアモデルへの転換を進めます。また、職域事業の成長と利益の拡大に取り組み、新たな事業の柱としてまいります。

海外事業では、ベトナム事業について、来店目的となる店内加工ファストフード商品と、成長するベトナム市場におけるお客さまのニーズにお応えするコンビニエンスストア商品を組み合わせ、利益を上げる新たな個店モデルの確立に取り組みます。また、業務効率化をはじめとした収益構造改革に取り組み、収益性の改善を進めてまいります。事業の再成長に向け、確立した個店モデルをベースに、既存店改装および新店出店を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 構造改革の完遂

業績改善に向け、事業構造改革と収益構造改革を推進してまいります。事業構造改革では、加盟店バックアップ体制の見直しおよび直営店比率の低減に取り組んでまいります。収益構造改革では、店舗の収益性改善に向け、個店競争力を高め、売上総利益高向上とローコスト運営の両立を図る新フォーマットとしてNewコンボストアモデル確立と既存店への成功要素の先行導入を進めてまいります。また、年間を通じて、お客さまにご支持いただくため、お客さまのニーズに対応する品揃えの拡充や新たな来店目的となる店内加工ファストフードの開発、ミニストップアプリを活用したロイヤルカスタマーの拡大を図ります。ストアアドバイザーの経営指導体制の刷新をはじめ、店舗運営の支援体制を整えるとともに、デジタル活用による本部機能の効率化、人財の採用・教育の充実を図ってまいります。

② 成長戦略の推進

国内ミニストップ事業では、構造改革へ優先的に取り組み、新フォーマットを確立したのち、既存店改装および新店出店を通じて事業規模の拡大を図ります。職域事業では、新たな事業の柱として、拠点拡大に取り組むとともに、新商品・サービス開発を通じた収益の改善を進めてまいります。また、物流および人員体制を再整備し、事業規模の拡大に取り組んでまいります。ベトナム事業では、利益を上げられる個店モデルを確立し、出店を拡大いたします。また、本部コスト削減と組織構造改革に取り組み、事業再成長を実現してまいります。

③ マテリアリティに関する取り組み

当社グループは、持続可能な社会の実現および長期的な企業価値向上に向けて対処すべき5つのマテリアリティを特定し、事業活動を通じた取り組みを積極的に推進してまいります。“食の安全・安心No.1”実現に向けた取り組みと、おいしさにこだわった商品、便利なサービスを提供し続けることを最重要の課題と位置づけております。今後も、お客さまのニーズや社会環境の変化を捉えるとともに、重要課題の解決を事業活動の中に取り込み、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

(5) 環境および社会貢献活動への取り組み

当社は、「2030年までに店舗で排出するCO2を2013年度比50%削減する」、「2030年までに店舗で発生する食品ロスを2015年度比50%削減する」、「2030年までに使い捨てプラスチック利用量を2018年度比半減する」という環境目標を設定し、持続可能な社会の実現に向けて取り組みを推進しております。ミニストップ事業に与える影響を定量・定性の両面から把握、対応策の立案・取り組みを精査し内容を深めてまいります。

将来を担う子どもたちと地域社会の社会課題を解決する活動として、公益財団法人花と緑の農芸財団が提唱している「育てよう、花と緑、校庭に～花の輪運動」に賛同し、お客さまからお預かりした店頭募金と土曜日のソフトクリームの売上の1%を基に毎年小学校に花の苗を届けております。

また、小中学生の職場体験をもっとも身近な『コンビニエンスストア』を通じて学習していただく「チャイルドインターンシップ制度」ではソフトクリームの加工体験等を通じ、笑顔あふれる地域社会づくりを目指しています。

(6) 人的資本・多様性への対応

当社は、人こそが会社の中核、会社の源泉であり、そして人こそが企業文化を作り、事業を作り、企業理念を実現する原動力と考えています。従業員一人ひとりが仕事の本質を「自身を成長させる好機」と考えるようになれば、ビジネスの変革が生み出され、最終的には企業の成長に繋がると考えています。人を会社の中核と捉えた企業経営を推進することが、ミニストップの人的資本経営の基本的な考え方です。

そのために、人的資本に関して「従業員が誇りを持てる会社」「いきいきと働き続けられる職場」「人が成長している会社」「生産性の高い組織」という4つの「ありたい姿」を掲げています。

このような、人を会社の中核と捉えた企業経営を推進させていくために、次の3つに取り組みます。

- ・ 従業員一人ひとりの仕事を通じて成し得たいこと（夢）を探求する。
- ・ 従業員一人ひとりの夢と企業理念（ミッション）を結びつける。
- ・ ロールモデルを共有し、なりたい自分、成し得たい夢の実現性を高める。

従業員一人ひとりがすべてのステークホルダーに誠意を持ちエンゲージメントの高い従業員へと成長するためには、それぞれの持つ可能性や情熱を引き出すことが重要だと捉えています。さらに一人ひとりが企業理念（ミッション）を真に深く理解し、自らの成し得たいことと企業理念が結びつくことで、従業員一人ひとりの持つ情熱や可能性が企業理念の実現に向けていきいきと躍動する、そのような組織づくりを目指しています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,096	11,170
加盟店貸勘定	8,570	8,173
有価証券	802	—
商品	2,568	2,826
短期貸付金	0	0
未収入金	13,081	9,218
関係会社預け金	12,000	12,000
その他	4,186	3,902
貸倒引当金	△64	△43
流動資産合計	52,242	47,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,671	23,778
減価償却累計額	△19,614	△19,544
建物及び構築物 (純額)	5,056	4,234
機械装置及び運搬具	2,613	2,515
減価償却累計額	△1,567	△1,650
機械装置及び運搬具 (純額)	1,045	865
器具及び備品	21,541	20,623
減価償却累計額	△17,423	△17,006
器具及び備品 (純額)	4,118	3,616
土地	593	906
リース資産	3,405	2,928
減価償却累計額	△3,249	△2,338
リース資産 (純額)	155	589
建設仮勘定	40	175
有形固定資産合計	11,009	10,388
無形固定資産		
ソフトウェア	99	685
その他	190	124
無形固定資産合計	290	809
投資その他の資産		
投資有価証券	101	139
長期貸付金	0	0
長期前払費用	274	264
差入保証金	10,020	9,080
退職給付に係る資産	565	896
繰延税金資産	4	3
その他	282	309
貸倒引当金	△105	△129
投資その他の資産合計	11,144	10,565
固定資産合計	22,444	21,764
資産合計	74,686	69,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,842	4,274
加盟店買掛金	10,992	14,918
加盟店借勘定	202	281
リース債務	46	126
未払金	3,997	4,405
加盟店未払金	80	113
未払法人税等	330	332
預り金	16,231	9,710
賞与引当金	128	128
役員業績報酬引当金	5	3
店舗閉鎖損失引当金	23	187
その他	※1 809	※1 922
流動負債合計	35,691	35,405
固定負債		
リース債務	151	635
長期預り保証金	3,665	3,431
繰延税金負債	298	387
資産除去債務	1,867	1,823
その他	※1 231	※1 166
固定負債合計	6,213	6,444
負債合計	41,904	41,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	6,032	6,032
利益剰余金	19,514	13,303
自己株式	△643	△644
株主資本合計	32,395	26,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	68
為替換算調整勘定	△216	△199
退職給付に係る調整累計額	288	404
その他の包括利益累計額合計	113	273
新株予約権	3	3
非支配株主持分	269	701
純資産合計	32,781	27,163
負債純資産合計	74,686	69,013

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業総収入	87,475	91,788
営業原価	46,720	51,425
営業総利益	40,755	40,362
販売費及び一般管理費		
販売手数料	12	7
広告宣伝費	1,266	1,391
従業員給料及び賞与	9,744	10,875
賞与引当金繰入額	129	129
役員業績報酬引当金繰入額	5	3
法定福利及び厚生費	1,584	1,686
地代家賃	17,039	16,864
賃借料	267	292
減価償却費	3,073	1,617
業務委託費	2,145	2,233
その他	8,973	8,869
販売費及び一般管理費合計	44,242	43,972
営業損失(△)	△3,486	△3,610
営業外収益		
受取利息	433	474
受取配当金	3	3
違約金収入	22	110
受取補償金	165	—
その他	35	18
営業外収益合計	659	607
営業外費用		
支払利息	28	28
為替差損	8	28
その他	5	6
営業外費用合計	41	64
経常損失(△)	△2,868	△3,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 6	※1 4
店舗閉鎖損失引当金戻入額	13	—
その他	1	—
特別利益合計	21	4
特別損失		
減損損失	※2 4,496	※2 1,970
店舗閉鎖損失	40	256
店舗閉鎖損失引当金繰入額	13	210
固定資産除却損	7	4
その他	—	0
特別損失合計	4,557	2,442
税金等調整前当期純損失 (△)	△7,404	△5,504
法人税、住民税及び事業税	170	254
法人税等調整額	7	26
法人税等合計	178	280
当期純損失 (△)	△7,582	△5,785
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△808	△155
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△6,774	△5,630

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純損失 (△)	△7,582	△5,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	27
為替換算調整勘定	84	47
退職給付に係る調整額	177	116
その他の包括利益合計	264	190
包括利益	△7,318	△5,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,544	△5,470
非支配株主に係る包括利益	△774	△124

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,491	6,032	26,869	△642	39,750
当期変動額					
剰余金の配当			△580		△580
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,774		△6,774
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△7,354	△0	△7,355
当期末残高	7,491	6,032	19,514	△643	32,395

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39	△266	110	△116	3	1,043	40,681
当期変動額							
剰余金の配当							△580
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△6,774
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	50	177	229	—	△774	△544
当期変動額合計	1	50	177	229	—	△774	△7,899
当期末残高	41	△216	288	113	3	269	32,781

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,491	6,032	19,514	△643	32,395
当期変動額					
剰余金の配当			△580		△580
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,630		△5,630
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△6,210	△0	△6,211
当期末残高	7,491	6,032	13,303	△644	26,183

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	41	△216	288	113	3	269	32,781
当期変動額							
剰余金の配当							△580
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△5,630
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	16	116	160	—	432	592
当期変動額合計	27	16	116	160	—	432	△5,618
当期末残高	68	△199	404	273	3	701	27,163

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△7,404	△5,504
減価償却費	3,073	1,617
減損損失	4,496	1,970
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△352	△330
受取利息及び受取配当金	△436	△478
支払利息	28	28
固定資産除売却損益 (△は益)	1	0
店舗閉鎖損失	8	89
店舗閉鎖損失引当金戻入額	△13	—
加盟店貸勘定の増減額 (△は増加)	△698	396
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△552	△297
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,793	3,837
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△134	167
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42	5,405
加盟店借勘定の増減額 (△は減少)	△59	78
未払金の増減額 (△は減少)	26	417
預り金の増減額 (△は減少)	4,733	△6,517
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	52	153
その他	754	561
小計	1,658	1,599
利息及び配当金の受取額	385	444
利息の支払額	△28	△28
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△76	△226
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,939	1,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	3,000	800
有形固定資産の取得による支出	△3,026	△2,162
有形固定資産の売却による収入	29	32
無形固定資産の取得による支出	△1,520	△747
投資有価証券の売却による収入	—	1
貸付金の回収による収入	0	0
差入保証金の差入による支出	△128	△72
差入保証金の返還による収入	1,050	1,035
預り保証金の預りによる収入	396	261
預り保証金の返済による支出	△523	△529
その他	229	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492	△1,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	284
短期借入金の返済による支出	—	△284
非支配株主からの払込みによる収入	—	557
配当金の支払額	△580	△580
リース債務の返済による支出	△151	△127
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
その他	△73	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△806	△217
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	670	74
現金及び現金同等物の期首残高	22,416	23,086
現金及び現金同等物の期末残高	※1 23,086	※1 23,160

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ネットワークサービス株式会社

VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATION

MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED

(2) 連結範囲の変更

該当はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

該当はありません。

(2) 持分法適用の範囲の変更

該当はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATIONおよびMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

ネットワークサービス株式会社の事業年度は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券(金銭信託債権を含む)

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

a 商品

提出会社

「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、店内加工ファストフードは最終仕入原価法

在外連結子会社

主として移動平均法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として下記の年数を採用しております。

建物及び構築物

店舗・事務所 20～40年

建物附属設備 5～18年

構築物 5～20年

機械装置及び運搬具

機械装置 17年

車両運搬具 5年

器具及び備品

看板工事 5～10年

店舗什器他 5～10年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

契約期間に基づく均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支払に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生した連結会計年度に一括処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

① 加盟店からの収益

当社グループはコンビニエンスストアのフランチャイズ加盟店に対して、運営ノウハウや商標等のライセンスの供与、会計事務代行等の役務提供、販売用什器、看板及び情報システム等の貸与といった契約上の義務を負っておりますが、これらの活動は相互に密接に関連しており、分離して別個のサービスとして履行することができないことから、リース取引を除き、原則として単一の履行義務であるとしております。この履行義務は時の経過及びサービスの提供に従って充足されと考えられますが、取引価格が店舗の営業総利益ベースの変動ロイヤリティであるため、契約期間にわたり、当該営業総利益が発生するにつれて収益を認識しております。また、パートナーシップ契約店についても、取引価格が店舗の事業利益ベースの変動本部シェア、および営業総利益ベースの変動設備料収入であるため、契約期間にわたり、当該事業利益、営業総利益が発生するにつれて収益を認識しております。

加盟店に対して支払った各種奨励金や補填金は、取引価格から減額しております。また、リース取引から生じる収益は「リース取引に関する会計基準」に基づいて認識し、加盟店からの収益に含めております。

② 物品の販売

当社グループは直営店舗の来店客に対して、食品や日用品等の商品の販売を行っており、顧客に対して商品を引き渡す履行義務を負っております。これらの商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時点で顧客が商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、当該商品の引渡し時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、消化仕入など当社の役割が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分と為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首より適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日 企業会計基準委員会)等を当連結会計年度の期首より適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 契約負債

前連結会計年度(2025年2月28日)

流動負債「その他」のうち、契約負債の残高は16百万円であります。また、固定負債「その他」のうち、契約負債の残高は50百万円であります。

当連結会計年度(2026年2月28日)

流動負債「その他」のうち、契約負債の残高は12百万円であります。また、固定負債「その他」のうち、契約負債の残高は53百万円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
建物及び構築物	4百万円	4百万円
器具及び備品	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	6百万円	4百万円

※2 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	建物等	日本	448	647
店舗	建物等	ベトナム	132	535
共用資産	ソフトウェア等	日本	—	3,122
共用資産	ソフトウェア等	ベトナム	—	191
合計			580	4,496

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	建物等	日本	831	1,282
リテールメディア関連資産	器具及び備品	日本	—	678
店舗	建物等	ベトナム	10	9
合計			841	1,970

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	716
機械装置及び運搬具	5
器具及び備品	469
リース資産	1
ソフトウェア	3,131
長期前払費用	172
合計	4,496

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	675
機械装置及び運搬具	42
器具及び備品	1,164
その他	88
合計	1,970

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び各種関連事業を基礎としてグルーピングしております。店舗基幹システム等の本部資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.54～9.48%で割り引いて算定し、使用価値がマイナスとなった場合には回収可能価額を零として算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29,372	—	—	29,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	364	0	—	364

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3
合計			—	—	—	—	3

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年4月10日取締役会	普通株式	290	10.00	2024年2月29日	2024年5月2日
2024年10月9日取締役会	普通株式	290	10.00	2024年8月31日	2024年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	290	10.00	2025年2月28日	2025年5月1日

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29,372	—	—	29,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	364	0	0	364

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	0千株
単元未満株式の買増による減少	0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3
合計			—	—	—	—	3

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年4月10日 取締役会	普通株式	290	10.00	2025年2月28日	2025年5月1日
2025年10月8日 取締役会	普通株式	290	10.00	2025年8月31日	2025年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年4月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	290	10.00	2026年2月28日	2026年5月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金	11,096百万円	11,170百万円
関係会社預け金	12,000百万円	12,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10百万円	△10百万円
現金及び現金同等物	23,086百万円	23,160百万円

2 重要な非資金取引の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンビニエンスストア事業およびそれらに付随する業務を主たる事業としており、国内で事業活動を行う国内事業、および海外で事業活動を行う海外事業の2つを報告セグメントとしております。

国内事業は、当社および国内子会社1社から構成されており、当社はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおり、連結子会社であるネットワークサービス株式会社は、ミニストップ店舗への物流業務を行っております。

海外事業は、海外子会社2社から構成されており、連結子会社であるMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、フランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおります。連結子会社であるVINH KHANH CONSULTANCY CORPORATIONは、持株会社としてMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDへの出資参画を通じ、ベトナムにおいてコンビニエンスストア事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
加盟店からの収益(注)1	29,966	406	30,373
物品の販売(注)2	30,448	8,900	39,348
その他(注)3	2,313	188	2,501
顧客との契約から生じる収益	62,728	9,495	72,223
その他の収益(注)4	15,252	—	15,252
外部顧客に対する営業総収入	77,980	9,495	87,475
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	115	—	115
計	78,096	9,495	87,591
セグメント損失(△)(注)5	△2,398	△1,088	△3,486
セグメント資産	49,006	1,680	50,686
その他の項目			
減価償却費	2,938	134	3,073
持分法適用会社への投資額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,260	300	4,561

(注) 1 加盟店からのロイヤルティ等の収入のほか、加盟店に対する商品の売上高が含まれます。

2 直営店における顧客に対するものです。

3 エリアフランチャイザーから受取ったロイヤルティ収入、デジタルサイネージ広告費、太陽光売電収入等が含まれます。

4 商品ベンダー等の取引先から受け取った運搬料や各種手数料が含まれます。

5 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と一致しています。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
加盟店からの収益(注) 1	27,379	379	27,759
物品の販売(注) 2	37,936	8,746	46,683
その他(注) 3	2,475	314	2,789
顧客との契約から生じる収益	67,791	9,441	77,232
その他の収益(注) 4	14,555	—	14,555
外部顧客に対する営業総収入	82,347	9,441	91,788
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	124	—	124
計	82,471	9,441	91,912
セグメント損失(△)(注) 5	△3,335	△274	△3,610
セグメント資産	44,177	1,525	45,703
その他の項目			
減価償却費	1,613	3	1,617
持分法適用会社への投資額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,435	123	3,558

(注) 1 加盟店からのロイヤルティ等の収入のほか、加盟店に対する商品の売上高が含まれます。

2 直営店における顧客に対するものです。

3 エリアフランチャイザーから受取ったロイヤルティ収入、デジタルサイネージ広告費、太陽光売電収入等が含まれます。

4 商品ベンダー等の取引先から受け取った運搬料や各種手数料が含まれます。

5 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と一致しています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,686	45,703
全社資産(注)	24,000	23,310
連結財務諸表の資産合計	74,686	69,013

(注) 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金、関係会社預け金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
減損損失	3,770	726	4,496

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
減損損失	1,960	9	1,970

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

加盟店からの収益及び物品の販売について、収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(1) 契約負債の残高等

(単位:百万円)

	当連結会計年度
契約負債(期首残高)	
長期前受収益(1年内含む)	66
契約負債(期末残高)	
長期前受収益(1年内含む)	66

契約負債は、主に、開店時において加盟店に付与するライセンスに関する前受金に関するものであります。当該ライセンス料は契約時に一括で收受し、契約期間の経過にしたがって収益を認識しております。

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、21百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	16
1年超5年以内	31
5年超	19
合計	66

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(1) 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
契約負債(期首残高) 長期前受収益(1年内含む)	66
契約負債(期末残高) 長期前受収益(1年内含む)	65

契約負債は、主に、開店時において加盟店に付与するライセンスに関する前受金に関するものであります。当該ライセンス料は契約時に一括で收受し、契約期間の経過にしたがって収益を認識しております。

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、17百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	12
1年超5年以内	33
5年超	20
合計	65

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	1,120.67円	912.08円
1株当たり当期純損失(△)	△233.53円	△194.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△6,774	△5,630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△6,774	△5,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,008	29,008
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年2月28日)	当連結会計年度末 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,781	27,163
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	273	705
(うち新株予約権(百万円))	(3)	(3)
(うち非支配株主持分(百万円))	(269)	(701)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,508	26,457
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	29,008	29,007

(重要な後発事象)

該当事項はありません。